

# 四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
[四半期レビュー報告書]	17

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店

（大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号）

株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション

（千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地）

株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション

（埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3）

株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション

（神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	10,890,883	13,035,815	15,766,384
経常利益（千円）	54,416	243,469	259,173
四半期（当期）純利益（千円）	44,239	171,066	178,393
四半期包括利益又は包括利益（千円）	3,857	237,018	175,147
純資産額（千円）	3,464,960	3,820,669	3,635,199
総資産額（千円）	9,470,917	10,596,931	9,694,194
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	6.05	23.40	24.40
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	23.14	—
自己資本比率（%）	36.3	35.8	37.2

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	5.05	10.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第42期第3四半期連結累計期間及び第42期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2009年初期が底になって新たな長期サイクルの回復局面に入っている中、2011年末から2012年後期が第一サイクルの底入れ局面となり、再度上昇局面に入ってきております。当期の前半は、欧州債務危機、新興国経済の減速等の影響もありましたが、後半に向けて米国経済の拡大と、新興国経済の持ち直しが見込まれ、再度、外需主導で回復し、内需も外需回復の波及と復興需要もあり回復する局面が見込まれております。当社グループの店舗制作における受注動向も、内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門（小売・飲食）と相関性が見られる中、消費者マインドは好転して、拡大局面にあります。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高130億3千5百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益2億2千3百万円（前年同四半期比766.9%増）、経常利益2億4千3百万円（前年同四半期比347.4%増）、四半期純利益1億7千1百万円（前年同四半期比286.7%増）となりました。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

#### 《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しております。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても震災以降、食品に関しては前年同月比100%を超える売上が続いておりましたが（昨年東日本大震災による影響から3月度は除く）、当四半期においては100%を下回っているものの、M&Aによる業界の再構成も進んでおり、店舗再編の動きが加速する中、企業の店舗出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億3千8百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

#### 《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、2011年3月の東日本大震災を受け、直後は大きく落ち込んだものの、年後半には回復に転じております。飲食業全業態トータルの年間全店売上に関する、昨年後半の10月から今年の4月に掛けて対前年比100%越えを継続しており、店舗数に関しても昨年7月以降前年比100%越えと回復局面に入っております。当第3四半期連結累計期間においては、このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、物流や加工センターへも営業活動を広げてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は65億2千9百万円（前年同四半期比46.4%増）となりました。

#### 《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として各営業所毎に、地域密着の営業活動にも力をいれております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億6千7百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の部)

当四半期連結会計期間末における資産合計は、105億9千6百万円と前連結会計年度末に比べ9億2百万円の増加となりました。

流動資産は、74億4千8百万円と前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円の増加となりました。これは、当第3四半期連結会計期間での計画を上回る受注・引渡による売上債権の増加や第4四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る仕掛品の増加が主な要因であります。

固定資産は、31億4千8百万円と前連結会計年度末に比べ2億5百万円の増加となりました。これは、当社の下請業者から主に関西地区で事業展開する優良企業の指定施工業者としての地位（のれん）の譲受け、及び受注拡大のための顧客企業の株式取得が主な要因であります。

##### (負債の部)

流動負債は、67億6千8百万円と前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円の増加となりました。これは、当第3四半期連結会計期間に引渡した大型案件及び第4四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る仕入債務の増加や受注手付金の増加、並びに案件紹介を受けた金融機関より関係強化のため融資を受けたことによる短期借入金の増加が主な要因であります。固定負債は7百万円と前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

以上の結果、負債の部は67億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円の増加となりました。

##### (純資産の部)

純資産の部は38億2千万円と前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は35.8%と前連結会計年度末より1.4ポイント減少しております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 553,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,309,700	73,097	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	73,097	—

（注）1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	553,200	—	553,200	7.03
計	—	553,200	—	553,200	7.03

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,221,248	3,077,416
受取手形及び売掛金	※1 2,893,441	※1 3,027,700
商品	1,596	731
仕掛品	348,216	958,028
原材料及び貯蔵品	106,222	120,864
未収還付法人税等	—	18,435
その他	183,827	249,169
貸倒引当金	△3,513	△3,632
流動資産合計	6,751,039	7,448,714
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,057,087	1,089,079
減価償却累計額	△749,275	△767,684
その他(純額)	307,812	321,395
有形固定資産合計	2,002,197	2,015,781
無形固定資産		
のれん	—	54,285
その他	25,402	22,674
無形固定資産合計	25,402	76,959
投資その他の資産		
その他	1,047,995	1,081,118
貸倒引当金	△132,440	△25,643
投資その他の資産合計	915,555	1,055,475
固定資産合計	2,943,155	3,148,216
資産合計	9,694,194	10,596,931
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,083,239	※1 4,442,720
短期借入金	1,450,000	1,550,000
未払法人税等	77,607	—
製品保証引当金	2,650	2,990
賞与引当金	8,807	19,113
受注損失引当金	7,157	551
その他	421,231	753,047
流動負債合計	6,050,693	6,768,422
固定負債		
その他	8,301	7,838
固定負債合計	8,301	7,838
負債合計	6,058,995	6,776,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	810,889	930,781
自己株式	△473,592	△473,614
株主資本合計	3,577,852	3,697,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,277	95,228
その他の包括利益累計額合計	29,277	95,228
新株予約権	28,070	27,720
純資産合計	3,635,199	3,820,669
負債純資産合計	9,694,194	10,596,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	※1 10,890,883	※1 13,035,815
売上原価	9,964,525	11,945,330
売上総利益	926,358	1,090,484
販売費及び一般管理費	900,622	867,387
営業利益	25,735	223,097
営業外収益		
受取利息	830	1,250
受取配当金	10,186	12,558
仕入割引	17,162	12,202
不動産賃貸料	11,939	11,939
その他	7,692	3,828
営業外収益合計	47,811	41,779
営業外費用		
支払利息	10,899	9,678
不動産賃貸原価	7,063	7,811
その他	1,168	3,917
営業外費用合計	19,130	21,407
経常利益	54,416	243,469
特別利益		
固定資産売却益	657	349
貸倒引当金戻入額	11,333	—
新株予約権戻入益	—	350
特別利益合計	11,991	699
特別損失		
貸倒損失	—	※2 59,710
工事発注損失	10,100	—
その他	904	20,074
特別損失合計	11,004	79,785
税金等調整前四半期純利益	55,403	164,383
法人税、住民税及び事業税	8,546	8,781
法人税等調整額	2,617	△15,464
法人税等合計	11,164	△6,683
四半期純利益	44,239	171,066

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益	44,239	171,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,381	65,951
その他の包括利益合計	△40,381	65,951
四半期包括利益	3,857	237,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,857	237,018

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社資産管理は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社ラックもつく工房は新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

**【追加情報】**

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

**【会計方針の変更等】**

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年9月30日)

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)																				
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	68,011千円	支払手形	303千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	100,000千円	<p>※1 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,468千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,793千円	支払手形	4,468千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	100,000千円
受取手形	68,011千円																				
支払手形	303千円																				
当座貸越極度額	100,000千円																				
借入実行残高	－千円																				
差引額	100,000千円																				
受取手形	13,793千円																				
支払手形	4,468千円																				
当座貸越極度額	100,000千円																				
借入実行残高	－千円																				
差引額	100,000千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>※1 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。</p> <p>※2 貸倒損失のうち58,910千円は、平成24年10月24日に民事再生計画の認可決定が確定した、当社取引先に対する債権の回収不能額であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費 44,301千円	減価償却費 40,892千円 のれんの償却額 2,857千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,175	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,175	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6円05銭	23円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	44,239	171,066
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	44,239	171,066
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,310	7,310
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	23円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。